

2019年度〔第21期〕決算

2020年5月15日

東日本電信電話株式会社

1. 決算の状況

- 営業収益は、対前年▲635億円減の1兆6,771億円
営業利益は、対前年+134億円の2,560億円となり減収増益の決算
- フレッツ光の純増数は、対前年▲3万回線の36万

(単位：億円)

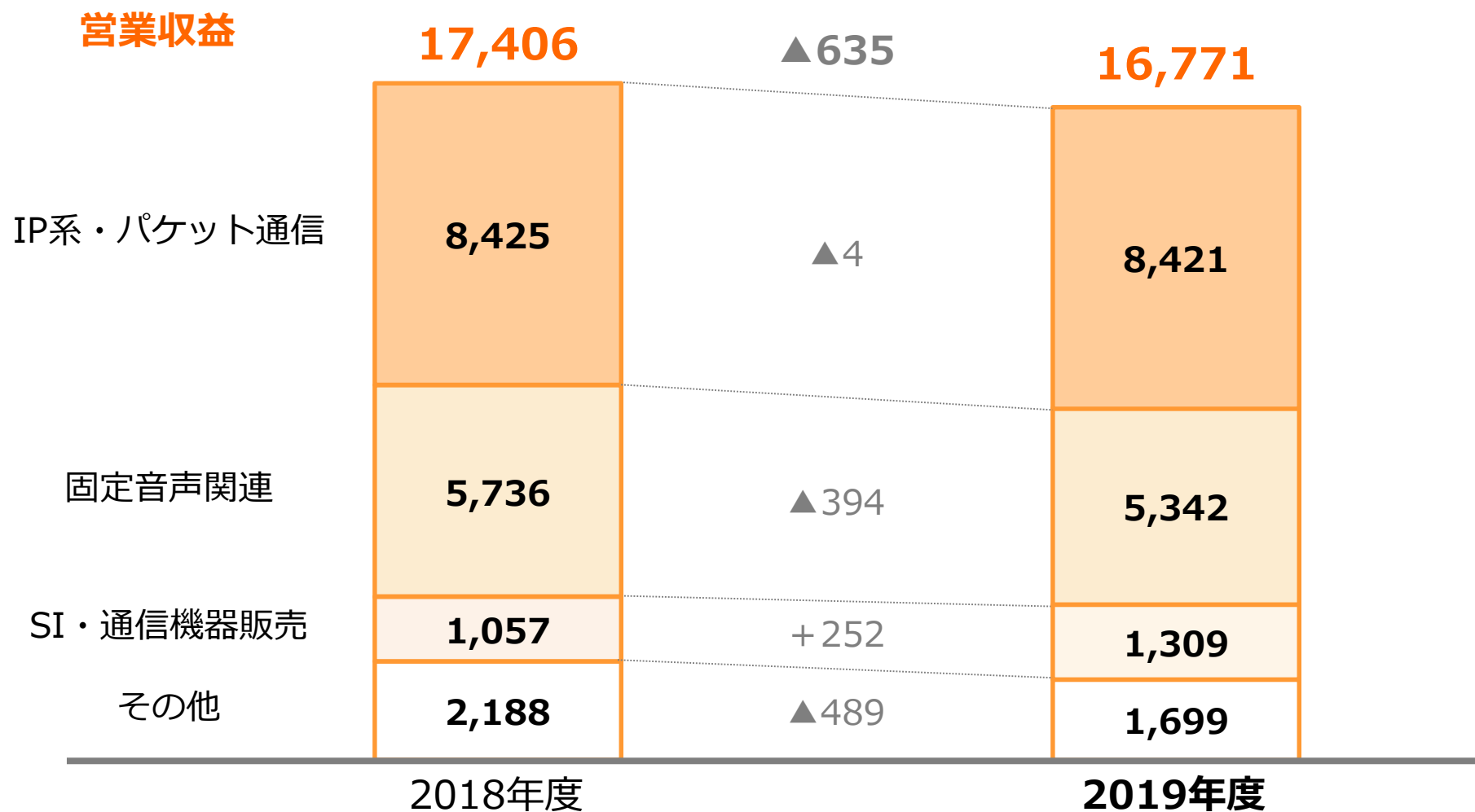
項目	2018年度実績	2019年度実績	増減額	増減率
営業収益	17,406	16,771	▲ 635	▲ 3.6%
営業費用	14,980	14,211	▲ 769	▲ 5.1%
営業利益	2,427	2,560	+ 134	+ 5.5%
当期利益 ^{*1}	1,660	1,784	+ 123	+ 7.4%
フレッツ光純増数 ^{*2}	39	36	▲ 3	▲ 7.7%
設備投資	2,741	2,710	▲ 30	▲ 1.1%

*1：当期利益は、当社に帰属する当期利益を記載。

*2：フレッツ光についてはコラボ光を含む。

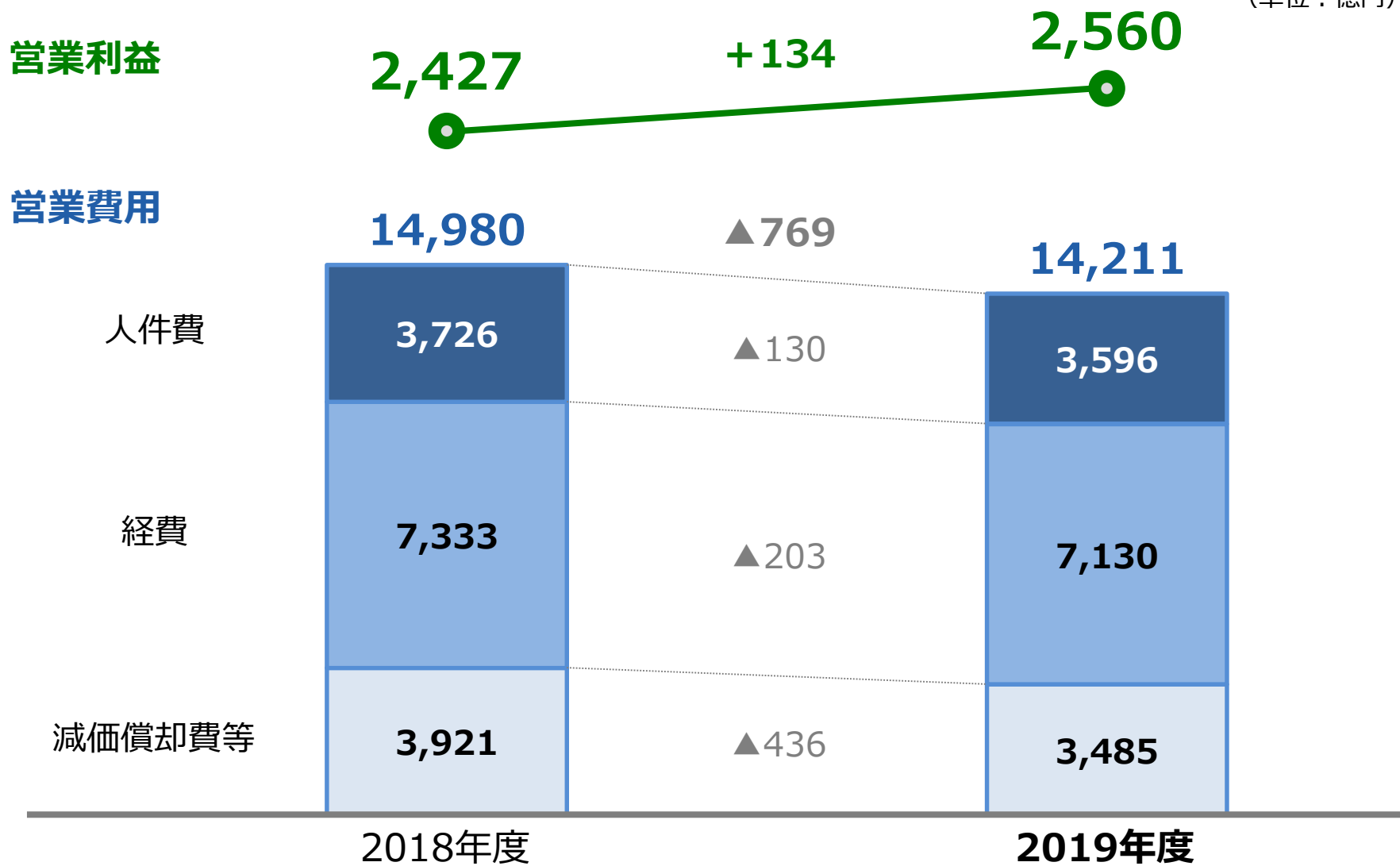
2. 営業収益の状況

(単位：億円)



3. 営業費用と営業利益の状況

(単位：億円)



4. 新型コロナウイルスの影響

当社事業への影響

- **データ通信（インターネット）トラフィックは最大約6割※の増、音声トラフィックはほぼ横ばいの状況** ※2020年4月20日の週と2月25日の週の比較
〔データ通信トラフィック〕
 - ・ 平日昼間帯 : 外出自粛やテレワークの増加に伴いデータ通信トラフィックは最大56%増加
 - ・ 平日夜間帯・土日終日 : 10~15%程度の増加ピークトラフィック量を踏まえたネットワーク設計のため、ネットワーク全体の容量は十分に確保
- **お客様からの各種サービスのお申込み、故障申告数は例年と変わらず**
 - ・ サービスのお申込み・故障申告のそれぞれ約1割がWeb受付へシフト（FLET'S.com Web116 Web113）
⇒ DXの推進による自動化・省力化、耐災性の向上に向け、Web受付への更なるシフトに注力
 - ・ 営業活動は、リモートツール等を活用した“非対面型営業”にシフト
- **NW監視、情報セキュリティ等の業務は、24時間365日体制を維持**
NW設備の整備、開通工事・故障修理等、在宅対応が不可能な業務を除き、テレワーク実施率は約7割

**指定公共機関として、地域・社会からの要請に応え
情報通信インフラの維持に努めていく**

5. 新型コロナを踏まえた取り組み(1)

地域のお客様を支援する取り組み

- 各種サービス料金等のお支払期限を2020年6月末まで延伸
- テレワーク導入の支援
 - ・ クラウド上でセキュアにファイル共有できる「フレッツ・あずけ～るPROプラン」の無償提供
 - ・ スマートフォンで社員間での内線通話ができる「ひかりクラウドPBX」の無償提供
- オンライン学習の支援
 - ・ 新たにオンライン学習を開始する学校向けに、通信環境の整備費や一定期間の利用料を無償化
 - ・ 学習支援クラウドサービス「おまかせ教室」の無償提供
- 下記3分野について、利用環境整備や運用に向けた各種サポートを提供

ご相談内容（例）		お問合せ先
テレワーク のご相談	<ul style="list-style-type: none">■ 自宅や外出先で会社と同じようにPCを利用したい■ 会社の電話番号を使って発信、着信をしたい	0120-765-000 受付時間_9:00～17:00(年中無休) URL : https://business.ntt-east.co.jp/content/remotework/
オンライン学習 のご相談	<ul style="list-style-type: none">■ オンライン学習環境を整備したい■ 一度、実際の授業で使えるものか試してみたい	
オンライン診療 のご相談	<ul style="list-style-type: none">■ オンライン診療のために最低限必要な環境を整備したい■ どれくらいの導入コストが必要かを教えてほしい	

地域の“企業のBCP支援”や“お客様のくらしサポート”を充実し、
地域の課題解決を全力でサポート

6. 新型コロナウイルスを踏まえた取り組み(2)

地域の活性化に向けた取り組み

■ 非接触・オンラインニーズへの対応

- 外出自粛・ソーシャルディスタンス確保に向けた在宅前提のバーチャルイベントの開催、運営に関する要望が拡大〔NTTe-Sports〕
- 地域の文化芸術伝承を通じた地方創生の取り組みとして、デジタル化した文化芸術作品の配信による「分散型バーチャルミュージアム」の要望が顕在化
- 農業の生産性や国内食料自給率の向上に向け、生産から流通・販売までをクラウドで管理するフードバリューチェーンシステムを提供〔NTTアグリテクノロジー（2020年5月）〕

■ 地域を支える情報通信NWの高度化、推進体制の強化

- 地域エッジとして蔵前、仙台、札幌にスマートイノベーションラボ・共創スペースを設置、地域をつなぐセキュアな大容量伝送基盤を構築〔REIWAプロジェクト〕
- ⇒ 新型コロナウイルス影響等、地域ごとに異なる実情を踏まえたユースケースの開拓
- ローカル5Gを活用した実証実験の開始〔ローカル5Gオープンラボ（2020年5月）〕
- ⇒ 産学官連携による産業振興やスマートシティ化
- 地域活性化に向けたプロジェクト推進機能を担う「地方創生推進部」を新設

**地域ごとの実情に応じたICTソリューションの展開により
地域社会の持続的な発展に貢献**